

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		水産課		班名：		水産班		担当者名：						
基本事項	事業名	沓崎市磯焼け対策事業										整理番号	521002					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9				
	事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし							採介藻漁業水揚量 (各漁協業務報告書より) ※過去3年間平均を目標とする	目標	t	91	55	55	55	55				
	根拠法令等																				実績	t	23	17							
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる																		達成率	%	25.3	30.9	0.0	0.0	0.0					
<2>水産業の振興																	Jブルークレジット認証量 (t-CO2)	目標		t-co2	800.0	1,000.0	1,200.0	1,400.0	1,600.0						
①漁業環境の再生・整備																		実績		t-co2	974.6	760.0									
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	近年の温暖化の影響により、藻場の回復阻害要因として、これまで問題にならなかった植食性魚類食害が顕著化し、藻場の形成時期や構成種が大きく変化している。これは、水温の上昇により魚類の摂食活動が長期化及び活発化し、魚類の摂食圧が以前より強くなったため、海藻の生産量と魚類の摂食圧のバランスが崩れたことが原因だと考えられている。																		達成率	%	121.8	76.0	0.0	0.0	0.0					
		内容及び目的	島内全ての地域が深刻な磯焼け状態となっており、イスズミ等を積極的に駆除することで、海藻の生産量と魚の摂食圧とのバランスを取り、藻場を回復させ、採介藻漁業者・沿岸漁業者の所得向上に繋げたい。 また、沓岐等周辺海域で地元固有の海藻が全滅する恐れがあるため、網を張って保護した状態で育成を図る必要がある。																	目標											
			実績																												
			達成率	%																											
	目標達成のための具体的手段・方法	【磯焼け対策協議会】 1) 未使用(原島漁場) 定置を利用した罟の設置委託 2) 藻場増殖ブロックの活用 3) イスズミハンター(専従捕獲員) 委託事業 【磯根資源回復促進事業】 イスズミ捕獲補助 アイゴ捕獲補助 海藻の増養殖対策																	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9				
		イスズミ等捕獲数	目標	尾	15,000	10,000	9,000	8,000	7,000																						
			実績	尾	9,509	6,146																									
		アイゴ捕獲数	目標	t	15	12	10	8	6																						
			実績	t	13	3																									
		海藻保護区設置数	目標	箇所	4	4	5	5	5																						
実績	箇所	3	3																												
年度別事業概要	R6年度	磯焼け対策協議会、磯根資源回復促進事業を推進し、早期の藻場回復を図る。																	事業費の推移	年度		R5年度(実績)		R6年度(実績)		R7年度(予算)		R8年度		R9年度	
		直接事業費		25,007		29,865		34,600		34,600		34,600																			
		財源内訳	国庫支出金																												
			県支出金																												
			地方債																												
			その他特財		3,300		29,000																								
	一般財源		21,707		865		34,600		34,600		34,600																				
	R7年度	磯焼け対策協議会、磯根資源回復促進事業を推進し、早期の藻場回復を図る。																		年度		R10年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度	
		直接事業費		34,600		34,600		34,600		34,600		34,600																			
	R8年度	磯焼け対策協議会、磯根資源回復促進事業を推進し、早期の藻場回復を図る。																		財源内訳	国庫支出金										
		県支出金																													
	地方債																														
	その他特財																														
	一般財源		34,600		34,600		34,600		34,600		34,600																				
全体事業費		R15年度		R16年度																											
財源情報	財源名称	年度		R15年度		R16年度		直接事業費		400,872																					
		直接事業費		34,600		34,600		国庫支出金		0																					
		国庫支出金						県支出金		0																					
		県支出金						地方債		0																					
	地方債						その他特財		32,300																						
一般財源		34,600		34,600		一般財源		368,572																							
判定	コメント及び合否											合否	合・否																		

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
		漁協との連携等を考えると、民間では実施困難である。	A	
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 多額の事業費となっているが、令和5・6年度にJブルークレジット認証を受けたことによりクレジット譲渡による自主財源の確保が見込まれる。一方、認証を受ける際の調査費・委託費が高額となる事から、Jブルークレジットの販売促進を行う必要がある。 また、植食性魚類駆除による藻場の回復が郷ノ浦地区で確認されていることから、壱岐市全域への藻場回復を促進させる必要がある。
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	
達成度	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B	【2次評価】
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	C	総合判定
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	B	意見等
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
		他事業でも既に磯焼け対策事業を実施中であり、更なる拡充のため協議会で事業に取り組んでいる。	A	意見等
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.60	

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		水産課		班名：		水産班		担当者名：															
基本事項	事業名	沓岐地域栽培漁業推進協議会負担金										整理番号	521003					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9													
	事業期間	令和 16 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし							漁獲量	目標	t	3,000	3,000	2,000	2,000	2,000													
	根拠法令等																				実績	t	1,803	1,548																
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる																			達成率	%	60.1	51.6	0.0	0.0	0.0													
<2>水産業の振興																	目標																							
③つくり育てる漁業の推進																	実績																							
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	沓岐地域の栽培漁業を推進し、水産資源の管理意識の向上と生産の振興を図り、もって沿岸漁家の経営安定を図る。																		達成率	%																			
	内容及び目的	沓岐地域栽培漁業推進協議会が実施する種苗放流事業等により、沿岸海域の水産資源の維持増大を図り、漁業生産の向上と漁家経営の安定を図る。																		目標																				
																				実績																				
																				達成率	%																			
																			目標																					
	目標達成のための具体的手段・方法	沓岐地域栽培漁業推進協議会が実施する事業費の1/2を市が負担し、沓崎市・漁協・漁業者が一体となり、沿岸海域の水産資源の維持増大を図るため、クエの種苗を購入し、沿岸海域へ放流する。																	実績																					
																			達成率	%																				
																			目標																					
																			実績																					
	年度別事業概要	R6年度	沓岐地域栽培漁業推進協議会が実施する種苗放流事業等を支援する。 沓岐栽培センターの会計年度任用職員を協議会で雇用することで安定した種苗生産を行う。																	年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度														
R7年度		沓岐地域栽培漁業推進協議会が実施する種苗放流事業等を支援する。 沓岐栽培センターの会計年度任用職員を協議会で雇用することで安定した種苗生産を行う。																	直接事業費		11,000	14,671	19,588	19,588	19,588															
R8年度		沓岐地域栽培漁業推進協議会が実施する種苗放流事業等を支援する。 沓岐栽培センターの会計年度任用職員を協議会で雇用することで安定した種苗生産を行う。																	財源内訳	国庫支出金																				
																				県支出金																				
																				地方債																				
																				その他特財																				
一般財源	11,000	14,671	19,588	19,588	19,588																																			
財源情報	予算科目	05	款	03	項	01	目	02	大	00	中	00	小	00	細	00	年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度																	
		事業番号		06122		水産業総務費										直接事業費		19,588	19,588	19,588	19,588	19,588																		
		財源名称	国庫支出金											補助率							財源内訳	国庫支出金	全体事業費																	
			県支出金											補助率								直接事業費	221,551																	
			地方債											充当率								国庫支出金	0																	
	その他特財												補助率							県支出金		0																		
判定	コメント及び合否											合否	合・否					地方債	0																					
																	その他特財	0																						
																	一般財源	19,588	19,588	19,588	19,588	19,588																		
																	国庫支出金											補助率							地方債	0				
																	県支出金											補助率							その他特財	0				

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 沿岸漁業の振興のため、沿岸海域の資源を維持増大させることは最も重要なものと位置付けている。	判定 A	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業主体である彦岐地域栽培漁業推進協議会の事務局を指導・監督する立場である市水産課が担当しており、漁協及び漁業者の自主的な運営が必要と考えられる。（県内7団体中、彦岐市のみが事務局をしている。）	B	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切である。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 漁協及び漁業者の栽培漁業に対する意識の向上が重要であり、放流場所・放流時期・放流方法等について長崎県総合水産試験場と連携し効果的な放流事業の推進を図る必要がある。クエについては遊漁者の漁獲も報告されている。特に波止場から放流した個体を釣った場合、再放流等の周知を行いたい。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 各漁協と協議し、協議会にて適切に行われている。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 生存率を上げるため、放流場所等を検討していきたい。	B	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 単価の良いクエを漁獲する漁業者が増え、資源が減少している。	C	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 目標数量の放流を達成できた。	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の方法はない	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 長崎県地域栽培漁業推進協議会と連動している。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.60

【2次評価】			
総合判定			
意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		水産課		班名：		水産班		担当者名：				
基本事項	事業名	技術習得支援事業										整理番号	521004					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9		
	事業期間	平成 17 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし							技術習得支援 件数		目標	人	2	2	2	2	2	
	根拠法令等	漁業と漁村を支える人づくり事業費補助金実施要項															実績					人	4	3					
	総合計画区分	【基本目標 1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる																		達成率	%	200.0	150.0	0.0	0.0	0.0			
< 2 >水産業の振興																目標													
																実績													
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	漁業就業者の減少と高齢化が進む中、持続的な漁業生産と漁村活力の維持を図るためには新規就業者の確保が重要となっている。															達成率			%									
																				目標									
																				実績									
	内容及び目的	若年層の新規着業を阻害している要因として、漁業技術習得に相当の期間を要することが考えられる。この要因を和らげ、着業を推進する。																		達成率	%								
																		目標											
																		実績											
																		達成率	%										
	目標達成のための具体的手段・方法	 壱岐市漁業新規促進協議会で就業定着の意欲と能力があると認められた者が、技術研修期間中の生活費や漁業資材購入費等に対し支援を行い、漁業就業者の確保を図る。 漁業技術研修生を受け入れる漁家に対する謝金等を支援する。															名称等		単位	5	6	7	8	9					
																	新規就業者促進協議会回数	目標	回	6	6	6	6	6					
																		実績	回	5	3								
																	目標												
	実績																												
年度別事業概要	R6年度	技術研修期間中の生活費や漁業資材購入費等に対し支援を行い、漁業就業者の確保を図る。漁業技術研修生を受け入れる漁家に対する謝金等を支援する。															年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度						
																	直接事業費		4,316	2,503	3,916	3,916	3,916						
																	財源内訳	国庫支出金											
	県支出金	2,008	1,239	1,808	1,808	1,808																							
	地方債																												
	その他特財																												
	一般財源	2,308	1,264	2,108	2,108	2,108																							
	R7年度	技術研修期間中の生活費や漁業資材購入費等に対し支援を行い、漁業就業者の確保を図る。漁業技術研修生を受け入れる漁家に対する謝金等を支援する。															年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度						
																	直接事業費		3,916	3,916	3,916	3,916	3,916						
																	財源内訳	国庫支出金											
県支出金	1,808	1,808	1,808	1,808	1,808																								
地方債																													
その他特財																													
一般財源	2,108	2,108	2,108	2,108	2,108																								
R8年度	技術研修期間中の生活費や漁業資材購入費等に対し支援を行い、漁業就業者の確保を図る。漁業技術研修生を受け入れる漁家に対する謝金等を支援する。															年度		R15年度	R16年度	全体事業費									
																直接事業費		3,916	3,916	直接事業費	45,979								
																財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0								
																	県支出金	1,808	1,808	県支出金	21,327								
地方債			地方債	0																									
その他特財			その他特財	0																									
一般財源	2,108	2,108	一般財源	24,652																									
財源情報	予算科目	05	款	03	項	02	目	05	大	03	中	00	小	00	細	00													
			事業番号		06291		技術習得支援事業																						
	財源名称	国庫支出金											補助率																
県支出金		漁業と漁村を支える人づくり事業費補助金										補助率	1/2																
地方債												充当率																	
その他特財												補助率																	
判定	コメント及び合否											合否	合・否																

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
		市以外での実施は困難である。	A	
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 研修受け入れ態勢の充実、効率的な就業者の確保を図るため、漁協との連携により積極的な取組を行うとともに、県の「漁業と漁村を支える人づくり事業」及び市独自の後継者・新規就業者対策の各種事業を効果的に利用し事業実施に努めたい。
		④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。 ⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業内容から特に余地は考えられない。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果指標を上回る件数となり達成された。	A	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 活動指標を下回ったものの、彦根市就業者促進協議会の定期的な開催がなされた。	B	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 県及び彦根市漁業新規就業促進協議会と連携し、事業を推進している。	A	
		⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県の「漁業と漁村を支える人づくり事業」に基づき事業実施している。	A
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90

【2次評価】			
総合判定			
意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																課名：		水産課		班名：		水産班		担当者名：			
基本事項	事業名	漁獲安定共済事業										整理番号	521005					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9
	事業期間	平成 16 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし							漁獲量	目標	t	3,000	3,000	2,000	2,000	2,000
	根拠法令等	壱岐市水産業振興奨励事業費補助金交付要綱															実績				t	1,803	1,548				
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる															達成率				%	60.1	51.6	0.0	0.0	0.0	
		<2>水産業の振興															目標										
		②経営力の強化															実績										
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	水産業は自然環境等の影響を受けやすく、水揚量・水揚高の上下は漁業者の努力があっても避けることはできない。そのため、不漁の際の保障である漁獲共済については漁業者の生活安定に重要な役割を果たしている。															達成率	%									
		内容及び目的	漁獲共済の掛金に対して補助を行うことで、漁獲共済制度の加入を促し、不漁時の対策が立てやすくなることで、漁家経営の安定化を図る。															目標									
	目標達成のための具体的手段・方法		漁獲共済の掛金について、本人負担額の4%を補助する。 対象は、市内漁協に所属している正組合員とする。 申請・報告・補助金支出は漁協単位で行い、それぞれの漁協を経由して各漁業者へ支出される。															実績									
																		達成率		%							
	年度別事業概要		R6年度	漁獲共済の掛け金について、本人負担額の4%を補助する。															活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9
		R7年度	漁獲共済の掛け金について、本人負担額の4%を補助する。															対象人数		目標	人	300	300	300	300	300	
																				実績	人	308	307				
	財源情報	R8年度	漁獲共済の掛け金について、本人負担額の4%を補助する。																	目標							
																				実績							
																				目標							
															実績												
財源内訳	予算科目	05 款	03 項	02 目	02 大	00 中	00 小	00 細	00							年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度						
										事業番号						06216	水産業振興費						直接事業費	1,480	1,714	1,761	1,761
		財源名称	国庫支出金									補助率							国庫支出金								
			県支出金									補助率							県支出金								
			地方債									充当率							地方債								
			その他特財									補助率							その他特財								
判定	コメント及び合否											合否	合・否	財源内訳	年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度							
		直接事業費	1,761	1,761	1,761	1,761	1,761																				
		国庫支出金																									
		県支出金																									
		地方債																									
		その他特財																									
一般財源		1,761	1,761	1,761	1,761	1,761																					
財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費				財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費															
				直接事業費	1,761	1,761	直接事業費		20,804																		
		国庫支出金			国庫支出金	0																					
		県支出金			県支出金	0																					
		地方債			地方債	0																					
		その他特財			その他特財	0																					
一般財源		1,761	1,761	一般財源	20,804																						

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）			
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由	本事業により漁獲共済の掛金負担を軽減することで漁獲共済の加入を促進するため今後も継続して実施が必要である。
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定			
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			
		民間では実施できない。				
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
		漁協の正組合員を対象とし、適切である。				
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
	利用希望者は満遍なく利用できている状況である。					
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B			
		成果目標である漁獲量は減少傾向にあり目標値比51%となった。				
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A			
	目標値を上回る活動結果が得られている。					
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A			
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A				
	なし。					
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90		
					【2次評価】	
					総合判定	
					意見等	
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】						
① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)		② ☒ 民間委託等によるコストの縮減				
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
【外部評価】						
					総合判定	
					意見等	

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		水産課		班名：		水産班		担当者名：			
基本事項	事業名	漁業近代化資金等利子補給事業										整理番号	521006					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9	
	事業期間	平成 16 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし							漁獲量	目標	t	3,000	3,000	2,000	2,000	2,000	
	根拠法令等	宅岐市水産業振興奨励事業費補助金交付要綱															実績				t	1,803	1,548					
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる															達成率				%	60.1	51.6	0.0	0.0	0.0		
<2>水産業の振興															目標													
②経営力の強化																実績												
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	漁業を営むにあたって、漁船・エンジンや漁具といった高額な設備投資は必要であり、自己資金のみで購入するのは困難である。そのため、借入して資金を確保するのが一般的である。国や県の制度にて漁業者向けの制度資金制度があり、それを漁業者は活用しているが、返済利息は厳しい漁家経営の中、障害の一つである。															目標達成のために行う活動実績	目標										
	内容及び目的	制度資金の活用の際に、その利息の一部を補助することで利用の負担を軽減する。制度活用による機器導入等を促し、漁業の漁船整備を進行させて、漁家経営の安定化及び整備の強化による漁獲向上を目指す。																		実績								
		目標達成のための具体的手段・方法	近代化資金等に対する利子補給により、負担を軽減する。 漁業近代化利子補給事業・沿岸漁業等振興資金利子補給事業・漁協プロパー利子補給事業・水産業振興資金利子補修事業・漁業経営維持安定資金利子補給事業の5事業に対して、支払利子の1.5%分以内を助成する(ただし、個人負担は0.3%分以上)。 対象は、市内漁協正組合員。															達成率		%								
			年度別事業概要	R6年度	各種の金融制度を利用しやすくすることで、漁家経営の安定化を図る。															目標								
				R7年度	各種の金融制度を利用しやすくすることで、漁家経営の安定化を図る。															実績								
	R8年度			各種の金融制度を利用しやすくすることで、漁家経営の安定化を図る。															目標									
	財源情報	予算科目		05	款	03	項	02	目	02	大	00	中	00	小	00	細	00	補助率									
			事業番号		06216		水産業振興費																					
		財源名称	国庫支出金											補助率														
			県支出金											補助率														
地方債											充当率																	
判定	コメント及び合否											合否	合・否															
事業費の推移	財源内訳	年度	R5年度(実績)		R6年度(実績)		R7年度(予算)		R8年度		R9年度																	
		直接事業費	4,211		3,688		7,230		7,230		7,230																	
		国庫支出金																										
		県支出金																										
		地方債																										
	その他特財																											
	一般財源	4,211		3,688		7,230		7,230		7,230																		
	財源内訳	年度	R10年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度																	
		直接事業費	7,230		7,230		7,230		7,230		7,230																	
		国庫支出金																										
県支出金																												
地方債																												
その他特財																												
一般財源	7,230		7,230		7,230		7,230		7,230																			
財源内訳	年度	R15年度		R16年度		全体事業費																						
	直接事業費	7,230		7,230		直接事業費	80,199																					
	国庫支出金					国庫支出金	0																					
	県支出金					県支出金	0																					
	地方債					地方債	0																					
その他特財					その他特財	0																						
一般財源	7,230		7,230		一般財源	80,199																						

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 漁船や機器の買換えは引き続きなされており、必要性は薄れていない。	判定 A		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間では実施できない。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 漁協の正組合を対象とし、適切である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本来的な目的である漁家経営の安定につながる内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 水産関係の制度資金に関係する貸し付けは他事業での自己負担分に対して利用されており、多種多様な事業の実施の促進にも役立っている。判断理由で示した理由も含め、現状通り継続をしたい。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用希望者は満遍なく利用できている状況である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 利子補給という事業内容から特に余地は考えられない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果目標である漁獲量は減少傾向にあり目標値比51%となった。	B	総合判定 意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 目標値は下回ったものの利用希望者は満遍なく利用できおり活動結果は得られていると考える。	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状より費用・業務量を減らす方法は考えられない。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 別途、県による利子補給がなされているが、今事業はそ の上で更なる負担軽減を図るものである。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80	【2次評価】 総合判定 意見等
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減			
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
【外部評価】					
		総合判定			
		意見等			

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																課名：		水産課		班名：		水産班		担当者名：						
基本事項	事業名	漁業系廃棄物処理対策費										整理番号	521007					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9			
	事業期間	平成 16 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし							加工組合 業者数		目標	社	5	5	5	5	5		
	根拠法令等	壱岐市水産業振興奨励事業費補助金交付要綱															実績					社	2	1						
	総合計画区分	【基本目標 1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる															達成率			%	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0					
< 2 >水産業の振興															目標															
④流通強化・ブランド化															実績															
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	水産加工においては発生する残渣の処理が必要となるが、壱岐市内では処理ができないので、冷凍して島外に移送している。															達成率	%												
		水産加工において発生する残渣の処理に必要な費用を補助することで、水産加工業の振興を図る。															目標													
	実績																													
	達成率																%													
	内容及び目的																廃棄物処理費用や、保管用冷凍庫の経費を1/2補助する。													
		実績																												
		目標																												
		実績																												
	目標達成のための具体的手段・方法																目標													
																	実績													
目標																														
実績																														
年度別事業概要	R6年度	廃棄物処理費用や、保管用冷凍庫の経費を1/2補助する。															事業費の推移	年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度		R9年度					
	R7年度	廃棄物処理費用や、保管用冷凍庫の経費を1/2補助する。																直接事業費		592	0	595	595		595					
	R8年度	廃棄物処理費用や、保管用冷凍庫の経費を1/2補助する。																財源内訳	国庫支出金											
財源情報	予算科目	05 款	03 項	02 目	02 大	00 中	00 小	00 細	00	事業番号	06216	水産業振興費				県支出金														
																地方債														
		その他特財																												
		財源名称	国庫支出金											補助率																
			県支出金											補助率																
判定	コメント及び合否											合否	合・否	財源内訳	一般財源	592	0	595	595		595									
															直接事業費	595	595	595	595		595									
年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	国庫支出金																							
直接事業費		595	595	595	595	595		県支出金																						
国庫支出金							地方債																							
県支出金								その他特財																						
地方債							一般財源		595	595	595	595	595																	
その他特財								年度		R15年度	R16年度	全体事業費																		
直接事業費		595	595	595	595	595	直接事業費		6, 542																					
国庫支出金							国庫支出金		0																					
県支出金							県支出金		0																					
地方債							地方債		0																					
その他特財							その他特財		0																					
一般財源		595	595	595	595	595	一般財源		6, 542																					

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 引き続き廃棄物の冷凍や島外移送にかかる経費を支援することで水産加工業の振興を図る。また、令和6年度は1事業者のみとなり組合としての活動が出来なかったことから補助できない状況となったが、令和7年度より2社の加工業者が組合に加入し、3社で活動再開となった。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	C	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80

【2次評価】			
総合判定			
意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		水産課		班名：		水産班		担当者名：						
基本事項	事業名	漁業指導士活動事業										整理番号	521008					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	5	6	7	8	9			
	事業期間	平成 16 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし							漁業士数(含む青年)	目標	件	20	20	20	20	20				
	根拠法令等	壱岐市水産業振興奨励事業費補助金交付要綱															実績				件	14	14								
	総合計画区分	【基本目標 1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる															達成率				%	70.0	70.0	0.0	0.0	0.0					
< 2 >水産業の振興															目標																
②経営力の強化															実績																
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	長崎県で認定している漁業士会では、水産業における情報交換や技術研修のほか、イベント出演・PR活動・水産教室講師等の幅広い活動を行っており、水産業の普及向上に努めている。															達成率			%											
		内容及び目的	漁業士会の活動を支援することで、その活動の効果を高めるとともに活動の活性化を図る。																	目標											
			実績																												
	目標達成のための具体的手段・方法		活動経費に対し、80,000円の定額補助を行う。																	達成率	%										
																	目標														
																	実績														
																	達成率	%													
	年度別事業概要	R6年度	活動経費に対し、80,000円の定額補助を行う。															名称等		単位	5	6	7	8	9						
		R7年度	活動経費に対し、80,000円の定額補助を行う。															研修会等への参加	目標	回	5	5	5	6	6						
			実績	回	4	6																									
R8年度		活動経費に対し、80,000円の定額補助を行う。															後継者向け学習会の実施	目標	回	4	4	4	4	4							
		実績	回	1	1																										
															目標																
															実績																
財源情報	予算科目	05	款	03	項	02	目	02	大	00	中	00	小	00	細	00	財源内訳	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度								
		事業番号		06216		水産業振興費										直接事業費		80	80	80	80	80									
	財源名称	国庫支出金												補助率		事業費の推移	国庫支出金														
		県支出金												補助率			県支出金														
		地方債												充当率			地方債														
		その他特財												補助率			その他特財														
																	一般財源	80	80	80	80	80									
	判定	コメント及び合否											合否	合・否	年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度											
			直接事業費	80	80	80	80	80																							
			国庫支出金																												
県支出金																															
地方債																															
その他特財																															
一般財源			80	80	80	80	80																								
年度	R15年度	R16年度	全体事業費																												
直接事業費	80	80	直接事業費	960																											
国庫支出金			国庫支出金	0																											
県支出金			県支出金	0																											
地方債			地方債	0																											
その他特財			その他特財	0																											
一般財源	80	80	一般財源	960																											

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）			
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）				
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			判断理由
		意欲ある漁業者に補助する形で実施を継続したい。	A			
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	漁業士については、水産教室やJAフェスタ出店のほか、各種研修会出席等活発に活動をしている。これらで得られる水産業の普及促進と漁業の技術的向上のため、継続して実施するものと判断した。	
		水産業普及活動等は継続する必要がある。				
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
		概ね適切と考えている。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
		実施者が直接利益を得ることもなく、補助額も限定的である。				
⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	意見等			
	特に方法は考えられない。					
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B			
		増員とはならなかった。				
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
		高齢化等により漁業士数は減少傾向にあるが、各種研修会に参加するなど一定の活動はできている。		① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		【外部評価】		
			判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80		

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																課名：		水産課		班名：		水産班		担当者名：													
基本事項	事業名	漁業者育成事業										整理番号	521009					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9										
	事業期間	平成 17 年度 ～ 令和 年度										実施義務								漁獲量	目標	t	3,000	3,000	2,000	2,000	2,000										
	根拠法令等	彦岐市水産業振興奨励事業費補助金交付要綱															実績				t	1,803	1,578														
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる															達成率				%	60.1	52.6	0.0	0.0	0.0											
		<2>水産業の振興															目標																				
		②経営力の強化															実績																				
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	小型船舶操縦士免許や海上特殊無線技士免許は水産業を営むのに必要であり、新規就業者は必ず取得する。しかしながら、取得費用は負担となっている。															達成率	%																			
		内容及び目的	彦岐市漁協組合長会を通じて、小型船舶操縦士免許や海上特殊無線技士免許を取得しようとする者に対して補助し、新規就業を促し漁業者の増加を図り、ひいては漁獲量の増加を目指す。															目標																			
	目標達成のための具体的手段・方法		免許取得費用の1/3を補助する。 対象者は今後漁業を営む者。再取得・昇級は対象外。															実績																			
																		達成率		%																	
	年度別事業概要		R6年度	組合長会を通じて、漁業を営むにあたり必要な船舶や無線の免許取得費用を補助する。																事業費の推移	年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度										
		R7年度	組合長会を通じて、漁業を営むにあたり必要な船舶や無線の免許取得費用を補助する。															直接事業費			0	18	267	267	267												
		R8年度	組合長会を通じて、漁業を営むにあたり必要な船舶や無線の免許取得費用を補助する。															財源内訳	国庫支出金																		
																			県支出金																		
																			地方債																		
	その他特財																																				
一般財源	0	18	267	267	267																																
財源情報	予算科目	05	款	03	項	02	目	02	大	00	中	00	小	00	細	00	事業費の推移	年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度													
		事業番号		06216		水産業振興費										直接事業費		267	267	267	267	267															
	財源名称	国庫支出金											補助率							財源内訳	年度		R15年度	R16年度	全体事業費												
		県支出金											補助率								直接事業費		267	267	直接事業費	2,688											
		地方債											充当率								国庫支出金	0															
		その他特財											補助率								県支出金	0															
	判定	コメント及び合否											合否	合・否					地方債		0																
																			その他特財	0																	
																			一般財源	267	267	一般財源	2,688														

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
		市以外での実施は困難である。	A		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 県・市の後継者・新規就業者対策に係る各種事業と併せて実施することで効果的な事業を展開し、新規就業者の確保、漁獲量の増加を図りたい。	
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			A
達成度	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	【2次評価】 総合判定 意見等	
		事業内容から特に余地は考えられない。			
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった			B
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） 【外部評価】 総合判定 意見等	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある			A
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		
		なし。			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80	

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		水産課		班名：		水産班		担当者名：																					
基本事項	事業名	漁場監視活動事業										整理番号		521010					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9																		
	事業期間	平成 16 年度 ～ 令和 年度										実施義務		なし							違反船確認件数	目標	件	0	0	0	0	0																		
	根拠法令等	壱岐市水産業振興奨励事業補助金交付要綱																				実績	件	0	0																					
	総合計画区分	【基本目標 1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる																				達成率	%	100.0	100.0																					
< 2 >水産業の振興																	目標																													
																	実績																													
事業の背景 (課題・市民の要望等)		壱岐市周辺海域の漁場にて、密漁・違反操業を防ぐため、各漁協による監視活動が行われている。しかし、監視活動に必要な監視船の運営維持は多額の費用が必要である。																	達成率		%																									
																			内容及び目的		監視活動に必要な経費に補助を行うことで、持続的な監視体制の構築を図り、漁業秩序の回復維持を目的とする。																	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9
																																							監視活動実施	目標	回	929	929	929	929	929
実績	回	632	465																																											
目標達成のための具体的手段・方法	漁協が所有している監視船の運営維持の為の燃油代・人件費・保険料等の1/3以内を補助する。																	目標																												
																		実績																												
																			目標																											
年度別事業概要	R6年度	監視船の維持の為の燃油代・人件費・保険料等の1/3以内を補助し、監視活動を支援する。																	事業費の推移	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度																					
	R7年度	監視船の維持の為の燃油代・人件費・保険料等の1/3以内を補助し、監視活動を支援する。																		直接事業費	11, 135	11, 140	11, 140	11, 140	11, 140																					
	R8年度	監視船の維持の為の燃油代・人件費・保険料等の1/3以内を補助し、監視活動を支援する。																		財源内訳	国庫支出金																									
財源情報	予算科目	05 款	03 項	02 目	02 大	00 中	00 小	00 細	00	事業番号	06216	水産業振興費					県支出金																													
																	地方債	3, 300																												
		その他特財																																												
		一般財源	7, 835	11, 140	11, 140	11, 140	11, 140																																							
		年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度																																							
財源内訳	直接事業費	11, 140	11, 140	11, 140	11, 140	11, 140																																								
		国庫支出金																																												
		県支出金																																												
		地方債																																												
		その他特財																																												
一般財源	11, 140	11, 140	11, 140	11, 140	11, 140																																									
年度	R15年度	R16年度	全体事業費																																											
直接事業費	11, 140	11, 140	直接事業費	133, 675																																										
国庫支出金			国庫支出金	0																																										
県支出金			県支出金	0																																										
地方債			地方債	3, 300																																										
その他特財			その他特財	0																																										
一般財源	11, 140	11, 140	一般財源	130, 375																																										
判定	コメント及び合否											合否	合・否																																	

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
		高額な監視船が必要であり、所有している漁協への補助と言う形で実施したい。	A		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
		継続的な監視を促し、適切であると考えている。	A		
有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	2/3以上は受益者たる漁協の負担である。	A		
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A		
		違反船は確認されず、R5年度も目標達成となった。	A		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	令和6年度は時化も多く50%の達成率となったものの、継続的な監視を促す効果は得られていると考える。	A		
		A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
効率性	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	監視活動に要する経費を支援する現行の手段が望ましい。	A		
		A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	意見等	
総合自己評価（所管部署）					
● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）					
密漁・違法操業の防止のため、引き続き監視活動は継続する必要がある。					
今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針					
監視活動は直接的に収益を生まないため、漁協にとって負担となっている。市が補助をすることで活動を維持する必要があると考える。					
【2次評価】					
総合判定					
意見等					
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減					
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）					
【外部評価】					
総合判定					
意見等					

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																課名：		水産課		班名：		水産班		担当者名：			
基本事項	事業名	漁船近代化機器導入事業										整理番号	521011					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9
	事業期間	平成 16 年度 ～ 令和 年度										実施義務								漁獲量	目標	トン	3,000	3,000	2,000	2,000	2,000
	根拠法令等	壱岐市水産業振興奨励事業費補助金交付要綱															実績				トン	1,803	1,548				
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる															達成率				%	60.1	51.6	0.0	0.0	0.0	
		<2>水産業の振興															目標										
		②経営力の強化															実績										
	事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	漁業就業者の減少と高齢化が進む中、持続的な漁業生産と漁村活力の維持のため定着の促進並びに漁業者の離職防止を図る。																	達成率	%						
内容及び目的			漁業生産の増産、漁業経営の合理化を図る。																	目標							
																				実績							
		目標達成のための具体的手段・方法	機器導入及び機関換装に対し補助を行う。 漁船機器導入事業 1/3以内 上限120,000円(令和4年より上限12万円) 漁船機関換装事業 1/10以内 上限300,000円(令和4年より上限30万円) 対象は、市内漁協正組合員。																	達成率	%						
																		目標									
																		実績									
			年度別事業概要	R6年度	各種漁業用機器を購入する際や、エンジンのオーバーホールをする際に補助を行う。															目標							
R7年度		各種漁業用機器を購入する際や、エンジンのオーバーホールをする際に補助を行う。															実績										
R8年度		各種漁業用機器を購入する際や、エンジンのオーバーホールをする際に補助を行う。															達成率	%									
財源情報		予算科目	05	款	03	項	02	目	02	大	00	中	00	小	00	細	00	補助率									
	事業番号		06216		水産業振興費																						
	財源名称	国庫支出金											補助率														
		県支出金											補助率														
		地方債											充当率														
	その他特財											補助率															
判定	コメント及び合否											合否	合・否														
事業費の推移	財源内訳	年度		R5年度(実績)				R6年度(実績)				R7年度(予算)				R8年度		R9年度									
		直接事業費		2,478				1,864				2,100				2,100		2,100									
			国庫支出金																								
			県支出金																								
			地方債																								
	その他特財																										
	一般財源	2,478				1,864				2,100				2,100		2,100											
	財源内訳	年度		R10年度				R11年度				R12年度				R13年度		R14年度									
		直接事業費		2,100				2,100				2,100				2,100		2,100									
			国庫支出金																								
県支出金																											
地方債																											
その他特財																											
一般財源	2,100				2,100				2,100				2,100		2,100												
財源内訳	年度		R15年度				R16年度				全体事業費																
	直接事業費		2,100				2,100				直接事業費	25,342															
		国庫支出金									国庫支出金	0															
		県支出金									県支出金	0															
		地方債									地方債	0															
その他特財									その他特財	0																	
一般財源	2,100				2,100				一般財源	25,342																	

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
		民間では実施できない。	A		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 市内での事業活用の需要は引き続き存在しており、また、エンジンのオーバーホールに係る国・県の補助事業もないため現状維持で継続したい。	
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			A
		⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。			A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要
達成度	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	【2次評価】 総合判定 意見等	
		事業内容から特に余地は考えられない。			
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった			B
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） 【外部評価】 総合判定 意見等	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある			A
		現状より費用・業務量を減らす方法は考えられない。			A
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80	

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																課名：		水産課		班名：		水産班		担当者名：			
基本事項	事業名	漁船損害補償事業										整理番号	521012					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9
	事業期間	平成 16 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし							漁船保険加入率 (正組合員保有漁船)	目標	%	100	100	100	100	100
	根拠法令等	壱岐市水産業振興奨励事業費補助金交付要綱															実績				%	100	100				
	総合計画区分	【基本目標 1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる															達成率				%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
< 2 >水産業の振興															目標												
②経営力の強化															実績												
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	漁船による突発的な事故を損害を軽減するため、多くの漁業者は漁船保険に加入している。安心して漁業を営むため、漁船保険は必要なものであるが、その掛金は漁家経営を圧迫している。															達成率			%							
		内容及び目的	漁船保険の掛金に対して補助を行う事で、漁船保険の加入を促すと同時に、掛金の負担を軽減し、漁家経営の安定化を図る。																	目標							
	目標達成のための具体的手段・方法		漁船保険の掛金について、本人負担額の4%を補助する。																	実績							
																				達成率	%						
	年度別事業概要		R6年度	漁船保険の掛金について、本人負担額の4%を補助する。															活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9
		R7年度	漁船保険の掛金について、本人負担額の4%を補助する。															実施件数		目標	件	900	900	900	900	900	
																				実績	件	791	830				
	R8年度	漁船保険の掛金について、本人負担額の4%を補助する。															目標										
																	実績										
																	達成率	%									
財源情報	予算科目	05	款	03	項	02	目	02	大	00	中	00	小	00	細	00	財源内訳	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度				
		事業番号		06216		水産業振興費												直接事業費	3, 212	3, 157	3, 384	3, 384	3, 384				
	財源名称	国庫支出金												補助率		財源内訳	国庫支出金										
		県支出金												補助率			県支出金										
		地方債												充当率			地方債										
		その他特財												補助率			その他特財										
	判定	コメント及び合否											合否	合・否	事業費の推移	直接事業費	3, 384	3, 384	3, 384	3, 384	3, 384						
																		国庫支出金									
																	県支出金										
																	地方債										
																その他特財											
																一般財源	3, 384	3, 384	3, 384	3, 384	3, 384						
																年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度						
																直接事業費	3, 384	3, 384	3, 384	3, 384	3, 384						
																国庫支出金											
																県支出金											
															地方債												
															その他特財												
															一般財源	3, 384	3, 384	3, 384	3, 384	3, 384							
															年度	R15年度	R16年度	全体事業費									
															直接事業費	3, 384	3, 384	直接事業費	40, 209								
															国庫支出金			国庫支出金	0								
															県支出金			県支出金	0								
															地方債			地方債	0								
															その他特財			その他特財	0								
															一般財源	3, 384	3, 384	一般財源	40, 209								

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 近年は漁船の高速化や漁業者の高齢化など、漁船保険の役割は大きくなっている。	判定 A	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間では実施できない。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 民間では実施できない。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 漁船保険への加入促進のため概ね適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 加入を促進し万一の漁船事故に備えるとともに掛金の負担軽減を通して漁家経営の安定化を図るべく現状維持で継続したい。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は満遍なく利用できている状況である。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業内容から特に余地は考えられない。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画どおり実施され、成果指標が達成された。	A	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 目標値は下回ったものの利用希望者は満遍なく利用できおり活動結果は得られていると考える。	B	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 漁船保険への加入促進を図るには現行の手法が望ましい。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある なし。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90

【2次評価】			
総合判定			
意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																課名：		水産課		班名：		水産班		担当者名：		
基本事項	事業名	水産資源調査事業										整理番号		521013		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	5	6	7	8	9
	事業期間	平成 16 年度 ～ 令和 年度										実施義務		なし				放流アワビ混獲率	目標	%	7.5	8.0	8.5	8.5	8.5	
	根拠法令等	宅岐市水産業振興奨励事業補助金交付要綱																	実績	%	12.6	4.7				
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる																		達成率	%	168.0	58.8	0.0	0.0	0.0
事業の背景 (課題・市民の要望等)																		目標								
		内容及び目的	アワビの放流調査に必要な経費を補助し、種苗放流の効果を確認することで栽培漁業の進展を図る。																実績							
	目標達成のための具体的手段・方法		郷ノ浦町漁協に経費の1/2を補助する。 漁協は協力漁業者よりアワビを買い取り、放流・天然の区別等の後に市場に販売する。その際に一定の時間差による鮮度低下で値下がりするが、生じた差額を経費とする。その他、協力漁業者への委託料や必要な道具類も補助する。																	達成率	%					
年度別事業概要			R6年度	アワビの放流効果についての調査費用を補助する。														目標								
		R7年度	アワビの放流効果についての調査費用を補助する。																実績							
	R8年度	アワビの放流効果についての調査費用を補助する。																		達成率	%					
財源情報	予算科目		05	款	03	項	02	目	02	大	00	中	00	小	00	細	00	事業費の推移			財源内訳	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度
			事業番号		06216		水産業振興費										直接事業費		176			206	850	850	850	
	財源名称	国庫支出金											補助率			国庫支出金										
		県支出金											補助率				県支出金									
地方債												充当率			地方債											
その他特財											補助率			その他特財												
判定	コメント及び合否											合否	合・否			財源内訳	一般財源	850	850	一般財源	8,882					

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点	評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由	
	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 種苗放流は引き続き実施しており、その効果確認は必要である。			判定 A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 漁業者以外ではアワビの漁獲ができないため、漁協を補助する形をとっている。			A
必要性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 協力者については高齢であり、将来の引退に備えて新たな協力者を探す必要がある。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業内容から鑑み適切である。			A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 郷ノ浦町漁協の水域を調査しており、事業費の1/2を負担してもらっている。			
有効性	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 調査として十分であると考えている。	A	【2次評価】	
	総合判定				
	意見等				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標値を上回る混獲率とはならなかった。	C	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 磯焼けによる資源の減少により、目標値を上回る調査個数には至らなかった。			B
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 協力者の確保のためにも、調査協力がマイナスにならぬよう減耗を補助することは必要である。			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似の調査は調査機関でなされているが、天然・放流に注目したものではなく、今後継続される保証もない。	B	意見等	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.50			

水産資源の減少は沓岐市の水産業の維持において問題であり、その対策として沓岐栽培センターでの種苗生産・放流が実施されている。その効果の確認をするためにも、当事業は継続して実施する必要があると考えられる。

郷ノ浦漁協所属の3名の漁業者が事業を実施している。高齢であり、近い将来に引退もありうるため、後継者の確保が必要になっている。

① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減

③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)

【外部評価】

総合判定

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		水産課		班名：		水産班		担当者名：				
基本事項	事業名	受け皿づくり推進事業										整理番号																	
	事業期間	平成 17 年度 ～ 令和 年度										実施義務		なし															
	根拠法令等	漁業と漁村を支える人づくり事業費補助金実施要項																											
	総合計画区分	【基本目標 1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる																											
< 2 >水産業の振興																													
②経営力の強化																													
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	漁業就業者の減少と高齢化が進む中、持続的な漁業生産と漁村活力の維持を図るためには新規就業者の確保が重要である。																											
	内容及び目的	漁業や漁村の魅力を広く島外に発信することにより新規就業希望者を島内に呼び込むとともに、実情に沿った新規就業者の確保及び定着の促進並びに漁業者の離職防止を図る。																											
	目標達成のための具体的手段・方法	漁業就業や地域漁村、地域漁業等に関する情報の収集・発信並びに地域の実情を踏まえた就業希望者の受け入れ体制づくりや漁業就業のマッチング、新規就業者の確保・育成方策に関する協議・検討を行うため、壱岐市漁業新規就業促進協議会を設置する。																											
		壱岐市漁業新規就業促進協議会で、漁業就業支援フェア等に参加し就業希望者を確保する。																											
年度別事業概要	R6年度	新規就業者促進協議会による新規就業者の確保・育成方策に関する協議・検討 漁業就業支援フェアへの参加。																											
	R7年度	新規就業者促進協議会による新規就業者の確保・育成方策に関する協議・検討 漁業就業支援フェアへの参加。																											
	R8年度	新規就業者促進協議会による新規就業者の確保・育成方策に関する協議・検討 漁業就業支援フェアへの参加。																											
財源情報	予算科目	05	款	03	項	02	目	05	大	02	中	00	小	00	細	00													
		事業番号			06271			受け皿づくり事業																					
	財源名称	国庫支出金											補助率																
		県支出金	漁業と漁村を支える人づくり事業費補助金										補助率		1/2														
		地方債											充当率																
その他特財												補助率																	
判定	コメント及び合否											合否		合・否															
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	5	6	7	8	9																		
							10	10	10	10	10																		
		新規就業者数	目標	人	10	10	10	10	10																				
			実績	人	13	11																							
			達成率	%	130.0	110.0	0.0	0.0	0.0																				
			目標																										
			実績																										
			達成率	%																									
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	5	6	7	8	9																	
			漁業新規就業者促進協議会 回数	目標	回	6	6	6	6	6																			
	実績			回	5	3																							
			目標																										
			実績																										
			目標																										
	実績																												
事業費の推移	財源内訳	年度	R5年度(実績)		R6年度(実績)		R7年度(予算)		R8年度		R9年度																		
		直接事業費	457		424		744		744		744																		
		国庫支出金																											
		県支出金	178		153		250		250		250																		
		地方債																											
		その他特財																											
	財源内訳	一般財源	279		271		494		494		494																		
		年度	R10年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度																		
		直接事業費	744		744		744		744		744																		
		国庫支出金																											
		県支出金	250		250		250		250		250																		
		地方債																											
	財源内訳	その他特財																											
		一般財源	494		494		494		494		494																		
		年度	R15年度		R16年度		全体事業費																						
直接事業費		744		744		直接事業費	8,321																						
国庫支出金						国庫支出金	0																						
県支出金		250		250		県支出金	2,831																						
財源内訳	地方債					地方債	0																						
	その他特財					その他特財	0																						
	一般財源	494		494		一般財源	5,490																						

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）					
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）						
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 漁業者の減少及び高齢化の進行を止めるためにも、新規就業の確保は必須であり漁協との連携を取りながら実施していく必要がある。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 持続的な漁業生産と漁村活力の維持を図るためには新規就業者の確保が重要な課題であり、引き続き壱岐市新規就業者促進協議会と連携して事業を実施する必要がある。			
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市以外での実施は困難である。	A					
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市内5漁協・県・市により組織される新規就業者促進協議会への支援であり、概ね適切である。	A					
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 新規就業者の確保・育成のためには、概ね適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 研修受け入れ態勢の充実、効率的な就業者の確保を図るため、漁協との連携により積極的な取組を行うとともに、県の「ひとが創る持続可能な漁村推進事業」及び市独自の後継者・新規就業者対策の各種事業を効果的に利用し事業実施に努めたい。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 補助金の交付要件等は概ね適切である。	A					
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 各漁協へ就業者フェアへの積極的な参加を呼びかける。	B					
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標値の10名に対し11名の新規就業となり目標値を上回る結果となった。	A	意見等				
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 活動指標を下回ったものの、壱岐市就業者促進協議会の定期的な開催がなされた。	B					
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 県及び壱岐市漁業新規就業促進協議会と連携し、事業を推進している。	A					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県の「ひとが創る持続可能な漁村推進事業」に基づき事業実施している。	A					
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80				
					【2次評価】			
					総合判定			
					意見等			
							【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
							① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
					【外部評価】			
					総合判定			
					意見等			

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		水産課		班名：		水産班		担当者名：				
基本事項	事業名	水産多面的機能発揮対策支援事業										整理番号		521015			事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9			
	事業期間	令和 元 年度 ～ 令和 年度										実施義務		なし					活動組織との協定締結数	目標	組織	6	6	6	6	6			
	根拠法令等																			実績	組織	6	6						
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる																			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
<2>水産業の振興															目標														
															実績														
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	漁業者の高齢化、漁村人口の減少等により水産業及び漁村が関わる問題が深刻化している。安全で新鮮な水産物を安定的に提供する役割に加え、国境監視、海難救助訓練により国民の生命・財産を守るなど、市民に幅広く便益をもたらすため、地域の漁業者、住民による活動を推進する必要がある。															(目標達成のための指標)		目標										
																				実績									
																					達成率	%							
																			目標										
																				実績									
																					達成率	%							
	内容及び目的	漁業者等が行う多面的機能の効果的・効率的な発揮に資する地域の取組を支援することにより、水産業の再生・漁村の活性化を図る。															(目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	5	6	7	8	9		
																		カサゴ放流数	目標	尾		180,000	180,000	180,000	180,000	180,000			
																			実績	尾	180,000	180,000							
																			目標										
																				実績									
																			目標										
実績																													
目標達成のための具体的手段・方法	①生態系の維持、環境保全又は国民が自由に使用することが出来る藻類・魚介類の放流を行う。(市内5活動組織)※地元負担10% ②藻場の保全活動(市内2活動組織)※地元負担10% ③水域の監視(市内2活動組織) ※地元負担0% ④海の監視ネットワーク強化(市内5活動組織)※地元負担0% ⑤海難救助訓練(市内2活動組織) ※地元負担0% 上記活動に対する地元負担金を水産多面的機能発揮対策地域協議会に対し支出。															財源内訳	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度							
																	直接事業費	2,569	2,523	3,070	3,070	3,070							
																	国庫支出金												
																		県支出金	240	96	240	240	240						
																		地方債											
																		その他特財											
年度別事業概要	R6年度	種苗放流・藻場の保全・水域の監視・海の監視ネットワーク・海難救助訓練等の活動に対し、支援・指導を行う。															事業費の推移	年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度						
																		直接事業費	3,070	3,070	3,070	3,070	3,070						
	R7年度	R8年度	種苗放流・藻場の保全・水域の監視・海の監視ネットワーク・海難救助訓練等の活動に対し、支援・指導を行う。	種苗放流・藻場の保全・水域の監視・海の監視ネットワーク・海難救助訓練等の活動に対し、支援・指導を行う。	国庫支出金																								
						県支出金	240	240	240	240	240																		
						地方債																							
						その他特財																							
財源情報	予算科目	05	款	03	項	02	目	06	大	00	中	00	小	00	細	00	補助率												
		事業番号		06306		水産多面的機能発揮対策支援事業																							
	財源名称	国庫支出金											補助率																
		県支出金	長崎県水産多面的機能発揮対策交付金										補助率		10/10														
		地方債											充当率																
		その他特財											補助率																
判定	コメント及び合否											合否	合・否			財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費									
直接事業費	3,070	3,070	直接事業費	35,792																									
国庫支出金			国庫支出金	0																									
県支出金	240	240	県支出金	2,736																									
地方債			地方債	0																									
その他特財			その他特財	0																									
一般財源	2,830	2,830	一般財源	33,056																									

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
		市以外での実施は困難である。	A		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	各活動組織が、各地区が問題としている、生態系の維持、環境保全又は国境監視、海難救助訓練を行っており、水産業の再生・漁村の活性化を図るためには、支援継続が不可欠である。
		適切である			
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		A	意見等
		達成できている			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
		漁業者の積極的な活動により目標達成できている。		① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		A	【外部評価】
			総合判定		
			意見等		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90		

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		水産課		班名：		水産班		担当者名：				
基本事項	事業名	担い手体験取組事業										整理番号	521016					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9		
	事業期間	平成 17 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし							新規就業者数	目標	人	10	10	10	10	10		
	根拠法令等	漁業と漁村を支える人づくり事業費補助金実施要項															実績				人	13	11						
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる																		達成率	%	130.0	110.0	0.0	0.0	0.0			
<2>水産業の振興																目標													
②経営力の強化																実績													
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	漁業就業者の減少と高齢化が進むなか、持続的な漁業生産と漁村活力の維持を図るためには新規就業者の確保が重要となっている。その第一歩として、地元の小中学生や高校生に対して、沓岐の水産業を周知することが必要である。															達成率	%											
	内容及び目的	市内の小中学生および高校生に対して、水産教室を実施し、沓岐の水産業についての知識を広めるとともに、水産体験を実施する事で親しみを増やし、水産業への関心を高める。															目標												
																	実績												
																	達成率	%											
																	目標												
	目標達成のための具体的手段・方法	沓岐の水産業や海中生物の説明とイカさき体験を基本とし、栽培センターの見学や魚捌き体験等を、市内の小中学生および高校生に対して行う。 また、県より補助金を受けている(50%・500千円以内)。															実績												
																	達成率	%											
																	目標												
																	実績												
	年度別事業概要	R6年度	小中学生や高校生に漁業体験・水産加工体験等の体験学習の機会を設ける。															年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度					
R7年度		小中学生や高校生に漁業体験・水産加工体験等の体験学習の機会を設ける。															直接事業費		1,502	1,590	2,501	2,501	2,501						
R8年度		小中学生や高校生に漁業体験・水産加工体験等の体験学習の機会を設ける。															財源内訳	国庫支出金											
財源情報	予算科目	05 款	03 項	02 目	05 大	01 中	00 小	00 細	00	事業番号	06261	担い手体験取組事業				県支出金		500	500	500	500	500							
												地方債																	
	財源名称	国庫支出金												補助率						その他特財									
		県支出金		漁業と漁村を支える人づくり事業費補助金										補助率	1/2														
		地方債												充当率															
		その他特財												補助率															
	判定	コメント及び合否											合否	合・否					財源内訳	一般財源	2,001	2,001	2,001	2,001	2,001				
																		年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度					
																	直接事業費	2,501		2,501	2,501	2,501	2,501						
																	国庫支出金												
																	県支出金	500		500	500	500	500						
																	地方債												
																	その他特財												
																	一般財源	2,001	2,001	2,001	2,001	2,001							
																	年度	R15年度	R16年度	全体事業費									
																	直接事業費	2,501	2,501	直接事業費	28,102								
																	国庫支出金			国庫支出金	0								
																	県支出金	500	500	県支出金	6,000								
																	地方債			地方債	0								
																	その他特財			その他特財	0								
																	一般財源	2,001	2,001	一般財源	22,102								

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）			
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定			
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			
		市以外での実施は困難である。				
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 県・市の後継者・新規就業者対策に係る各種事業と併せて実施することで効果的な事業を展開し、将来の漁業の担い手の確保を図りたい。		
		漁業の担い手不足解決に資するものであり、概ね適切である。				
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
将来の漁業の担い手の確保・育成のため、概ね適切である。						
⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		A		
	概ね適切である。					
⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	【2次評価】			
	事業内容から特に余地は考えられない。		総合判定	B 3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標値の10名に対し11名の新規就業となり目標値を上回る結果となった。	A	意見等	成果が上がるような事業内容を検討されたい。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
		目標値を上回る活動結果が得られている。		① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		【外部評価】		
	県の「ひとが創る持続可能な漁村推進事業」に基づき事業実施している。		総合判定	B 3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00	意見等	事業内容と成果指標が結びつかないと感じられる。直接的に新規就労者数が増加するような事業内容を検討されたい。

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																課名：		水産課		班名：		水産班		担当者名：			
基本事項	事業名	認定漁業者事業										整理番号	521017					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9
	事業期間	平成 17 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし							漁獲量	目標	トン	3,000	3,000	2,000	2,000	2,000
	根拠法令等	認定漁業者事業制度実施要項															実績				トン	1,803	1,548				
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる															達成率				%	60.1	51.6	0.0	0.0	0.0	
		<2>水産業の振興															目標										
		②経営力の強化															実績										
																達成率	%										
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	漁業就業者の減少と高齢化が進む中、持続的な漁業生産と漁村活力の維持を図るため定着の促進並びに漁業者の離職防止を図る。															活動指標 (目標達成のために行う活動実績)			名称等		単位	5	6	7	8	9
	内容及び目的	一定水準以上の優良な漁業者について、漁業生産の増産、漁業経営の合理化を図る。																		漁業新規就業者促進協議会 回数	目標	回	6	6	6	6	6
																					実績	回	5	3			
																			目標								
																			実績								
	目標達成のための具体的手段・方法	 沓崎市新規就業促進協議会で認定を受けた認定漁業者に対し、機器導入及び機関換装に対し補助を行う。 漁船機器導入事業 1/2以内 上限350,000円 漁船機関換装事業 1/10以内 上限500,000円																目標									
																	実績										
																	目標										
																	実績										
	年度別事業概要	R6年度	各種漁業用機器を購入する際や、エンジンのオーバーホールをする際に補助を行う。															事業費の推移	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度			
R7年度		各種漁業用機器を購入する際や、エンジンのオーバーホールをする際に補助を行う。															直接事業費		5,638	7,745	9,000	9,000	9,000				
R8年度		各種漁業用機器を購入する際や、エンジンのオーバーホールをする際に補助を行う。															財源内訳		国庫支出金								
財源情報	予算科目	05	款	03	項	02	目	05	大	06	中	00	小	00	細	00			認定漁業者事業	県支出金							
		事業番号		06302																地方債							
																				その他特財							
																				一般財源	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000		
	財源名称	国庫支出金												補助率					財源内訳	年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度		
		県支出金												補助率						直接事業費	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000		
		地方債												充当率						国庫支出金							
		その他特財												補助率				県支出金									
判定	コメント及び合否											合否	合・否					国庫支出金				国庫支出金	0				
															県支出金			県支出金	0								
															地方債			地方債	0								
															その他特財			その他特財	0								
															一般財源	9,000	9,000	一般財源	103,383								

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
		市以外での実施は困難である。	A		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
		竜崎市新規就業者促進協議会において審議し事業対象者を決定している。			
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
		漁業生産の増加のためには、概ね適切である。			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
		利用希望者は満遍なく利用できている状況である。			
⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A			
	事業内容から特に余地は考えられない。				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	C		
		成果目標である漁獲量は減少傾向にあり目標値比51%となった。			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	B		
		活動指標を下回ったものの、竜崎市就業者促進協議会の定期的な開催がなされた。			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
		現状より費用・業務量を減らす方法は考えられない。			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		
なし。					
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.70	意見等	
総合自己評価（所管部署）					
● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）					
持続的な漁業生産と漁村活力の維持のため、就業者の定着促進並びに離職防止が図られるよう、機器導入及び機関換装に対する補助を今後も継続して実施する。					
今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針					
市内での事業活用の需要は引き続き存在しており、また、エンジンのオーバーホールに係る国・県の補助事業もないため現状維持で継続したい。					
【2次評価】					
総合判定					
意見等					
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減					
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）					
【外部評価】					
総合判定					
意見等					

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		水産課		班名：		水産班		担当者名：						
基本事項	事業名	離島漁業再生支援交付金事業										整理番号	521018					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9				
	事業期間	平成 17 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし							平均漁業所得 (老岐市離島漁業集落活動促進計画に基づく)	目標	千円	580	580	990	990	990				
	根拠法令等	離島漁業再生支援交付金交付要綱															実績			千円	1,200	993									
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる															達成率			%	206.9	171.2	0.0	0.0	0.0						
<2>水産業の振興															漁業就業者数 (老岐市離島漁業集落活動促進計画に基づく)	目標	人			842	842	630	630	630							
①漁業環境の再生・整備															実績	人	688			652											
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	販売・生産面で不利な条件にある離島地域の漁業集落において、漁業の再生を図る観点から、既存施策と整合性を図りつつ、対象地域、対象漁業集落が、生産性の向上、付加価値の向上等による漁業収益の向上等により、条件が不利な離島における漁業再生活動の自立的かつ継続的な実施が可能となるよう実施する。															達成率			%	81.7	77.4	0.0	0.0	0.0						
		内容及び目的	生産性の向上、付加価値の向上等により漁業収益を向上させ漁業再生活動の自立かつ継続的な実施が可能となり、漁業集落の活性化を図る。 雇用機会の拡充により国境離島地域の漁業集落の維持・発展を図る。																	目標											
																				実績											
																				達成率	%										
	目標達成のための具体的手段・方法		漁業再生につながるような取組を行う漁業集落に対し交付金を交付する。 ①漁場の生産力の向上と利用に関する集落の会議を実施する。 ②漁場の生産力向上に関する取り組みを実施する。 ③集落の創意工夫を活かした新たな取組みを実施する。 雇用を創出するための取組を行う被支援者に交付対象となる経費の一部(3/4)を支援する。(上限9,000千円/年)															目標													
																	実績														
		年度別事業概要	R6年度	漁場の生産力向上など漁業の再生に共同で取り組む漁業集落を支援する。																											
			R7年度	漁場の生産力向上など漁業の再生に共同で取り組む漁業集落を支援する。																											
	R8年度		漁場の生産力向上など漁業の再生に共同で取り組む漁業集落を支援する。																												
	財源情報	予算科目	05	款	03	項	02	目	04	大	00	中	00	小	00	細	00	事業番号	06241	離島漁業再生支援交付金事業											
国庫支出金													補助率																		
県支出金		長崎県離島漁業再生支援交付金										補助率		62.5%～100%																	
地方債												充当率																			
その他特財												補助率																			
判定	コメント及び合否											合否	合・否					事業費の推移	財源内訳	年度		R5年度(実績)		R6年度(実績)		R7年度(予算)		R8年度		R9年度	
		直接事業費		246,677		201,584		223,417		223,417		223,417																			
財源内訳	国庫支出金	県支出金		194,697		156,539		173,175		173,175		173,175																			
		地方債																													
		その他特財																													
		一般財源		51,980		45,045		50,242		50,242		50,242																			
		年度		R10年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度																			
		直接事業費		223,417		223,417		223,417		223,417		223,417																			
財源内訳	国庫支出金	県支出金		173,175		173,175		173,175		173,175		173,175																			
		地方債																													
		その他特財																													
		一般財源		50,242		50,242		50,242		50,242		50,242																			
		年度		R15年度		R16年度		全体事業費																							
		直接事業費		223,417		223,417		直接事業費		2,682,431																					
財源内訳	国庫支出金	県支出金						国庫支出金		0																					
		県支出金		173,175		173,175		県支出金		2,082,986																					
		地方債						地方債		0																					
		その他特財						その他特財		0																					
		一般財源		50,242		50,242		一般財源		599,445																					

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		判断理由
		市以外での実施は困難である。	A		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 各集落の取り組みにより藻場の大規模な回復が見られているが、アワビ、サザエを代表とする磯根資源の回復には至っておらず資源回復の取り組み（種苗放流等）が重要となっているため、継続して支援を行う必要がある。	
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 漁業再生の方策を集落自ら決定し取組が実施され、地域の活力の向上が図られるとともに良好な海域環境の保全や多面的機能の維持増進が図られる。	A		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切である。	A		
達成度	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 集落活動は実施されているが、数値的に成果を表せる取組が見当たらない。今後の取り組みには、成果を数値で表せるように工夫が必要である。	B	【2次評価】	
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 一部未達成	B	総合判定	
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 各集落で協議を行い、集落に必要な事業を選定し実施している。	A	A 継続実施（特段の見直しは行わない）	
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 各漁協が事務代行を行い、市へ業務報告を行っている。	A	意見等 所管部署の方針どおり取り組まれない。	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国の施策を受けて実施している。	A		
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） 【外部評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない） 意見等 藻場が回復した海域もあるとのことで、水産課の今後の方針どおり進められたい。

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		水産課		班名：		水産班		担当者名：					
基本事項	事業名	離島輸送コスト支援事業										整理番号		521019		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9					
	事業期間	平成 24 年度 ～ 令和 年度										実施義務						漁獲量	目標	トン	3,000	3,000	2,000	2,000	2,000					
	根拠法令等	宅岐市離島輸送コスト支援事業補助金交付要綱																	実績	トン	1,803	1,548								
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる																		達成率	%	60.1	51.6	0.0	0.0	0.0				
内容及び目的		< 2 >水産業の振興																目標												
		②経営力の強化																	実績											
	事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	市内漁業者の水産物の出荷に係る海上輸送費の負担を軽減することで、水産業をはじめとする市の基幹産業の振興を図る。																	達成率	%									
内容及び目的		県内離島地域の農林水産業をはじめとした地場産業の競争力低下の要因となっている輸送コストについて、離島の経済的負担の解消、軽減を図る。 海上輸送コストの8／10を漁業者や生産者等へ助成を行うものである。(移出、移入共) 国 6／10 県 1／10市 1／10																目標												
		目標達成のための具体的手段・方法	【対象品目】 輸送コスト支援事業の対象となる水産物(魚介類(生鮮・冷凍もの))の移出に係る1品目及び原材料等の移入に係る1品目。 【目的】 特定有人国境離島地域で生産され、本土に出荷する水産物の移出及び当該水産物の原材料等の移入に係る輸送コストを軽減し、生産者に対する適正な所得を図るとともに、生産者の生産意欲、販路拡大意欲の喚起を図ろうとするものである。																実績											
			年度別事業概要	R6年度	各漁協所属の漁業者、養殖業者及び仲買業者に対し、海上輸送コストを支援する。															目標										
				R7年度	各漁協所属の漁業者、養殖業者及び仲買業者に対し、海上輸送コストを支援する。																実績									
R8年度				各漁協所属の漁業者、養殖業者及び仲買業者に対し、海上輸送コストを支援する。														達成率				%								
財源情報		予算科目	02	款	01	項	14	目	03	大	00	中	00	小	00	細	00		事業番号	01816		特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業(農林水産業費)								
			国庫支出金	輸送コスト支援事業										補助率		6/10														
		県支出金	輸送コスト支援事業										補助率		1/10															
		地方債											充当率																	
	その他特財											補助率																		
判定	コメント及び合否											合否		合・否		事業費の推移	財源内訳	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度							
財源内訳	直接事業費	43,873		41,675		68,039		68,039		68,039																				
	国庫支出金	32,905		31,256		51,029		51,029		51,029																				
	県支出金	5,484		5,209		8,504		8,504		8,504																				
	地方債																													
	その他特財																													
一般財源	5,484		5,210		8,506		8,506		8,506																					
年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度																									
直接事業費	68,039		68,039		68,039		68,039		68,039																					
国庫支出金	51,029		51,029		51,029		51,029		51,029																					
県支出金	8,504		8,504		8,504		8,504		8,504																					
地方債																														
その他特財																														
一般財源	8,506		8,506		8,506		8,506		8,506																					
年度	R15年度	R16年度	全体事業費																											
直接事業費	68,039		68,039		直接事業費	765,938																								
国庫支出金	51,029		51,029		国庫支出金	574,451																								
県支出金	8,504		8,504		県支出金	95,733																								
地方債					地方債	0																								
その他特財					その他特財	0																								
一般財源	8,506		8,506		一般財源	95,754																								

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）					
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）						
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 老岐市の基幹産業である水産業は、漁業従事者の高齢化・後継者不足・漁場環境の悪化等で非常に厳しい状況にある。このような中で当該事業を実施することは、水産業振興の観点から意義あるものとする。	判定	評価結果	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 老岐市の基幹産業である水産業は、漁業従事者の高齢化・後継者不足・漁場環境の悪化等で非常に厳しい状況にある。このような中で、本土に出荷される水産物の移出及び原材料等の移入に係る輸送コストを軽減し、生産者に対する適正な所得の確保を図るためには、水産業振興の観点から事業継続が不可欠である。		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市以外での実施困難	A					
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切である。	A					
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針		漁場環境の悪化等で非常に厳しい状況にあるため、地場産業の競争力低下の要因となっている輸送コストについては、離島の経済的負担の解消のため、引き続き支援する必要がある。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切である。	A					
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 漁師が負担した海上輸送コストへの定率補助である。	A					
	達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった イカの不漁やクロマグロ漁獲制限、漁業用資材の高騰で出漁控えが影響していると思われる。				C	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 申請手続き等は、各漁協で取りまとめ一括して提出されるので、効率性の良い業務内容となっている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の手法はない	A		③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国の施策を受け実施している	A		【外部評価】			
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80		総合判定			
				意見等				

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																課名：		水産課		班名：		水産班		担当者名：				
基本事項	事業名	漁業生産緊急支援事業										整理番号	521020					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9	
	事業期間	令和 5 年度 ～ 令和 7 年度										実施義務	なし							水揚量	目標	t	3,000	3,000	2,000			
	根拠法令等																実績				t	1,803	1,548					
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる															達成率				%	60.1	51.6	0.0				
		<2>水産業の振興															目標											
		②経営力の強化															実績											
	事業の背景 (課題・市民の要望等)		現在、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、魚介類の需要が低下し、魚価の低迷が続き漁業者の収入が減少している。併せて、ロシアのウクライナ侵攻や円安の影響等により、漁業用燃料と併せ、漁業用資材が高騰しており、漁業者の生産活動の維持はもちろんのこと、漁協経営にも大きく影響することとなり、本市水産業の維持・存続が困難となることが予想される。														達成率			%								
事業の対象・目的・内容	内容及び目的	漁協が漁業者（正組合員・准組合員・自営定置）に販売する漁業用資材（発泡スチロール箱・氷）について、価格上昇分に対し、物価高騰対策として支援を行うことで、漁業用資材販売価格を抑制し、市内漁業者の生産活動の維持・活性化を図る。														活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	5	6	7	8	9			
			事業の周知活動	目標	回	5	5	5																				
				実績	回	5	5																					
					目標																							
実績																												
目標達成のための具体的手段・方法	発泡スチロール箱については、令和3年3月を基準とした価格（物価高騰前）と漁業者に販売した価格との差額の1/2を漁業者へ支援する。また、氷については電気料金が大幅に値上がり分を氷販売単価に転嫁せず据え置きしている漁協に対して製氷コスト上昇分の1/2を補助する。 ○発泡スチロール箱 99,000千円（年間販売量）×0.2（価格上昇分：補助上限）×1/2＝9,900千円 ○氷 71,000千円（年間販売量）×0.3（価格上昇分：補助上限）×1/2＝10,650千円														目標													
	実績																											
年度別事業概要	R6年度	発砲スチロール箱の価格上昇分に対する補助														事業費の推移	年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度		R9年度				
	R7年度	発砲スチロール箱の価格上昇分に対する補助															直接事業費		6,175	6,306	7,400	0		0				
	R8年度																財源内訳	国庫支出金	5,228	2,520	2,000							
財源情報	財源名称	国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金										補助率	100%														
		県支出金											補助率															
		地方債											充当率															
		その他特財											補助率															
判定	コメント及び合否																合否	合・否		財源内訳	一般財源	947	3,786	5,400				
		年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度																				
直接事業費		0	0	0	0	0																						
財源内訳	財源名称	国庫支出金																										
		県支出金																										
		地方債																										
		その他特財																										
一般財源																												
年度		R15年度	R16年度	全体事業費																								
直接事業費		9,880	9,880	直接事業費	39,641																							
財源内訳	財源名称	国庫支出金											国庫支出金	9,748														
		県支出金											県支出金	0														
		地方債											地方債	0														
		その他特財											その他特財	0														
一般財源		9,880	9,880	一般財源	29,893																							

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
		民間では実施困難である。	A	
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 資材価格及び電気代などは、世界情勢や円安の影響を受けやすいため、価格推移を見極め適切な時期に適切な補助が出来るよう注視していく必要があり、年ごとに補助の有無を決定することになっている。
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 コストを低減し出漁を促すので適切である。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 偏り無く提供されている。	A	
達成度	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	
		現時点では特に有効な方法は考えられない。		
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果目標である漁獲量は減少傾向にあり目標値比51%となった。	B	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 各漁協に事業の周知活動を行い、漁業者に対する事業の説明等行う旨依頼している。	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） 【外部評価】 総合判定 意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 資材高騰分に対して直接支援する現行の手法が望ましい。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	
		ない。		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		水産課		班名：		水産班		担当者名：																				
基本事項	事業名	壱岐市漁業用燃油対策事業										整理番号	521022					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9																
	事業期間	令和 元 年度 ～ 令和 7 年度										実施義務	なし							水揚量	目標	t	3,000	3,000	2,000																		
	根拠法令等	壱岐市漁業用燃油対策事業費補助金交付要綱															実績				t	1,803	1,548																				
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる															達成率				%	60.1	51.6	0.0																			
<2>水産業の振興															目標																												
															実績																												
事業の背景 (課題・市民の要望等)		壱岐市の漁業について、水揚量・水揚高は過去最低の水準であり、原因として、スルメイカの回遊量減少や、クロマグロの資源管理強化による規制が考えられている。前者は回復するか否か不明、後者については当面は継続される予定であり、漁家経営は非常に苦しい状況である。															達成率			%																							
																	内容及び目的			対象：漁業者（漁協） ただし、国の「漁業経営セーフティーネット構築事業」に加入している者に限る。 目的：燃油に対して補助を実施することで出漁を促し、出漁控えの減少・操業時間の増加より水揚の向上及び水産業の振興を図る。															活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9
																																				事業の周知活動	目標	回	5	5	5		
																																					実績	回	5	5			
																			目標																								
																	実績																										
事業の対象・目的・内容	目標達成のための具体的手段・方法	苦しい状況の中、水揚を向上させるためにはまず出漁する必要がある。そこで出漁に伴うコストとして最も大きい一つである燃油に対して1リットル当たり10円の補助を実施し、出漁のハードルを下げることで水揚の向上を図る。																目標																									
																			実績																								
	年度別事業概要	R6年度	燃油に対する補助															事業費の推移	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度																			
		R7年度	燃油に対する補助																直接事業費	26,377	23,986	35,000	0	0																			
																			R8年度	国庫支出金	24,324	9,776																					
																				県支出金																							
財源情報	予算科目	05	款	03	項	02	目	02	大	00	中	00	小	00	細	00	財源内訳	その他特財																									
		事業番号		06216		水産業振興費												一般財源	2,053	14,210	35,000																						
	財源名称	国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金										補助率		100%		年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度																					
		県支出金											補助率				直接事業費	0	0	0	0	0																					
		地方債											充当率				国庫支出金																										
		その他特財											補助率				県支出金																										
	判定	コメント及び合否											合否	合・否		その他特財																											
																一般財源																											
全体事業費																																											
直接事業費																0	0	直接事業費	85,363																								
国庫支出金																		国庫支出金	34,100																								
県支出金			県支出金	0																																							
地方債			地方債	0																																							
その他特財			その他特財	0																																							
一般財源			一般財源	51,263																																							

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 不漁が続く中、漁業者の出漁を促すため、必要性は薄れていない。	判定 A		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間では実施困難である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者については概ね適切と考えられる。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者については概ね適切と考えられる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 燃油価格の動向により必要性が大きく変わるため、市内のA重油販売単価や国の漁業経営セーフティネット構築事業(燃油)における補填金発動の有無を基準にし、それによって年ごとに補助の有無を決定することにしていく。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 偏り無く提供されている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点では特に有効な方法は考えられない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果目標である漁獲量は減少傾向にあり目標値比51%となった。	B	総合判定 意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 漁業者数の減少や出漁控え等により燃油消費量が減少傾向にあり目標値の半分程度の活動結果に留まった。	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 燃油費に対して直接支援する現行の手法が望ましい。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 燃油高騰対策の事業はあるが、それに加えて別制度で市独自の補助をするものとしている。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) 【外部評価】 総合判定 意見等

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		水産課		班名：		水産班		担当者名：				
基本事項	事業名	壱岐栽培漁業振興公社負担金										整理番号	521024					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9		
	事業期間	平成 16 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし							放流アワビ混獲率	目標	%	7.5	8.0	8.5	8.5	8.5		
	根拠法令等																実績				%	12.6	4.7						
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり稼ぐ力がある島															達成率				%	168.0	58.8	0.0	0.0	0.0			
		< 2 >水産業の振興															目標												
		③つくり育てる漁業の推進															実績												
																	達成率			%									
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	壱岐地域の栽培漁業を推進し、水産資源の管理意識の向上と生産の振興を図り、もって沿岸漁家の経営安定を図る。															活動指標 (目標達成のために行う活動実績)			名称等		単位	5	6	7	8	9		
		内容及び目的	壱岐栽培漁業振興公社が実施する種苗放流事業等により、沿岸海域の水産資源の維持増大を図り、漁業生産の向上と漁家経営の安定を図る。																	種苗購入・放流（アワビ）	目標	個	248,000	248,000	248,000	248,000	248,000		
	種苗購入・放流（アカウニ）		目標	個	224,000	224,000	224,000	224,000	224,000																				
			種苗購入・放流（クエ）	目標	尾	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000																			
	目標達成のための具体的手段・方法			壱岐栽培漁業振興公社が実施する事業費の1/2を市が負担し、壱岐市・漁協・漁業者が一体となり、沿岸海域の水産資源の維持増大を図るため、アワビ・アカウニ・クエ・アオナマコ等の種苗を購入し、沿岸海域へ放流する。															実績	尾	2,800	16,000							
	年度別事業概要	R6年度	壱岐栽培漁業振興公社が実施する種苗放流事業等を支援する。															事業費の推移	年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度		R9年度			
		R7年度	壱岐栽培漁業振興公社が実施する種苗放流事業等を支援する。																直接事業費		4,630	5,728	5,776	5,776		5,776			
		R8年度	壱岐栽培漁業振興公社が実施する種苗放流事業等を支援する。																財源内訳	国庫支出金									
	財源情報	財源名称	国庫支出金											補助率															
県支出金													補助率																
地方債													充当率																
その他特財													補助率																
判定	コメント及び合否											合否	合・否		財源内訳	年度			R15年度	R16年度	全体事業費								
		直接事業費		5,776	5,776	5,776	5,776	直接事業費		68,118																			
国庫支出金					国庫支出金		0																						
県支出金					県支出金		0																						
地方債					地方債		0																						
その他特財					その他特財		0																						
一般財源	5,776		5,776		一般財源		68,118																						

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）			
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定			
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業主体である沓岐栽培漁業振興公社の事務局を指導・監督する立場である市水産課が担当しており、漁協及び漁業者の自主的な運営が必要と考えられる。	A B			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切である。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切である。	A			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 各漁協と協議し、協議会にて適切に行われている。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 混獲率等資源調査の実施や更には漁獲物の横流し等を阻止する啓蒙に取り組むことが重要である。	B			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標達成には至らなかった。	C			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 目標数量の放流を達成できた。	A			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の方法はない	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 沓岐地域栽培漁業推進協議会と連動している。	A			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.60	意見等		
【2次評価】						
総合判定						
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】						
① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減				
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
【外部評価】						
総合判定						
意見等						

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																課名：		水産課		班名：		水産班		担当者名：			
基本事項	事業名	漁業生産特別支援事業										整理番号	521025					事業 進捗 状況・ 達成 度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9
	事業期間	令和 6 年度 ~ 令和 7 年度										実施義務	なし							水揚量	目標	t		3,000	2,000		
	根拠法令等																実績				t		1,548				
	総合計画 区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる															達成率				%		51.6	0.0			
		<2>水産業の振興															目標										
		②経営力の強化															実績										
	事業の 対象・ 目的・ 内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	現在、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、魚介類の需要が低下し、魚価の低迷が続く漁業者の収入が減少している。併せて、ロシアのウクライナ侵攻や円安の影響等により、漁業用燃料と併せ、漁業用資材が高騰しており、漁業者の生産活動の維持はもちろんのこと、漁協経営にも大きく影響することとなり、本市水産業の維持・存続が困難となることが予想される。															達成率		%							
内容及び目的		漁協が漁業者（正組合員・准組合員・自営定置）に販売する漁業用資材（発泡スチロール箱）について、価格上昇分に対し、物価高騰対策として支援を行うことで、漁業用資材販売価格を抑制し、市内漁業者の生産活動の維持・活性化を図る。															目標										
																		実績									
																		達成率		%							
			目標達成のための具体的手段・方法	発泡スチロール箱については、令和3年3月を基準とした価格（物価高騰前）と漁業者に販売した価格との差額の1/2（購入額の10%）を漁業者へ支援する。 事業実施期間：令和7年1月～令和7年9月末																目標							
																	実績										
																	達成率	%									
		年度別事業概要		R6年度	発砲スチロール箱の価格上昇分に対する補助															目標							
R7年度			発砲スチロール箱の価格上昇分に対する補助															実績									
R8年度																		達成率	%								
財源情報		予算科目	02	款	01	項	12	目	07	大	01	中	00	小	00	細	00	事業番号	24709	重点支援事業費（水産課）							
	財源名称	国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金										補助率		100%												
		県支出金											補助率														
		地方債											充当率														
		その他特財											補助率														
判定	コメント及び合否											合否	合・否														

事業費の 推移	財源内訳	年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度
		直接事業費		0	1,546	7,400	0	0
		国庫支出金			1,193	2,000		
			県支出金					
			地方債					
			その他特財					
	財源内訳	一般財源		353		5,400		
		年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
		直接事業費		0	0	0	0	0
		国庫支出金						
			県支出金					
			地方債					
その他特財								
財源内訳	一般財源							
	年度		R15年度	R16年度	全体事業費			
	直接事業費		0	0	直接事業費	8,946		
	国庫支出金				国庫支出金	3,193		
		県支出金				県支出金	0	
		地方債				地方債	0	
その他特財				その他特財	0			
財源内訳	一般財源				一般財源	5,753		

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む) 判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
		民間では実施困難である。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 資材価格は、世界情勢や円安の影響を受けやすいため、価格推移を見極め適切な時期に適切な補助が出来るよう注視していく必要がある。
		対象者については概ね適切と考えられる。		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	【2次評価】 総合判定 意見等
		コストを低減し出漁を促すので適切である。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	
		偏り無く提供されている。		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	
		現時点では特に有効な方法は考えられない。		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B	
		成果目標である漁獲量は減少傾向にあり目標値比51%となった。		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) 【外部評価】 総合判定 意見等
		各漁協に事業の周知活動を行い、漁業者に対する事業の説明等行う旨依頼している。		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	
		資材高騰分に対して直接支援する現行の手法が望ましい。		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	
		ない。		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80	